

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,455,219	2,561,670	10,411,820
経常利益 (千円)	127,655	74,059	534,420
四半期(当期)純利益 (千円)	76,773	44,368	396,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,223	52,193	400,387
純資産額 (千円)	4,991,143	5,287,156	5,313,010
総資産額 (千円)	9,810,469	9,399,545	9,633,118
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.84	5.68	50.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	56.2	55.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に消費税増税の影響がみられたものの、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社の属する業界においては、原燃料価格が高止まりするなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなか当社グループは、衛生材料用途を中心に販売拡大に積極的に取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億61百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面については、全社挙げてのコスト削減に取り組みましたが、原燃料価格の上昇に対し販売価格の修正が十分に進まず、営業利益は72百万円(同39.6%減)、経常利益は74百万円(同42.0%減)、四半期純利益は44百万円(同42.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、オシボリ用途が堅調に推移し、また新たに衛生材料用途の販売を開始しました。パルプ不織布加工品は、OEM製品の販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。化合織不織布は、紙オムツ向け製品の販売が伸長したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億90百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は2億19百万円(同35.3%増)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品を中心に販売活動を展開しましたが、ティッシュペーパー用途が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億71百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は、原燃料価格の上昇により製造原価が上昇したことから52百万円(同65.2%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円減少して93億99百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少して41億12百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が88百万円、借入金が1億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ25百万円減少して52億87百万円となりました。これは四半期純利益を確保したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,200	78,002	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,002	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5 - 7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,245	1,042,952
受取手形及び売掛金	3,175,736	2,933,672
電子記録債権	294,959	315,087
商品及び製品	215,105	300,245
仕掛品	8,577	4,409
原材料及び貯蔵品	471,552	406,442
その他	100,565	102,530
貸倒引当金	2,413	2,413
流動資産合計	5,270,329	5,102,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,918	3,137,418
減価償却累計額	1,771,702	1,793,602
建物及び構築物(純額)	1,364,215	1,343,815
機械装置及び運搬具	6,206,007	6,218,531
減価償却累計額	4,791,419	4,860,003
機械装置及び運搬具(純額)	1,414,588	1,358,528
土地	1,070,586	1,070,586
その他	282,514	292,432
減価償却累計額	177,098	183,570
その他(純額)	105,416	108,862
有形固定資産合計	3,954,806	3,881,791
無形固定資産	29,440	25,737
投資その他の資産		
その他	418,575	429,124
貸倒引当金	40,033	40,033
投資その他の資産合計	378,541	389,090
固定資産合計	4,362,788	4,296,619
資産合計	9,633,118	9,399,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,931	1,628,989
短期借入金	472,857	462,057
未払法人税等	88,417	46,095
賞与引当金	99,914	54,385
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	449,533	552,091
流動負債合計	2,858,654	2,753,618
固定負債		
長期借入金	1,079,028	971,871
退職給付に係る負債	131,348	135,426
その他	251,077	251,472
固定負債合計	1,461,453	1,358,770
負債合計	4,320,108	4,112,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,141,260	4,107,581
自己株式	69,670	69,670
株主資本合計	5,268,509	5,234,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,500	52,325
その他の包括利益累計額合計	44,500	52,325
純資産合計	5,313,010	5,287,156
負債純資産合計	9,633,118	9,399,545



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,455,219	2,561,670
売上原価	1,960,047	2,113,798
売上総利益	495,172	447,872
販売費及び一般管理費	375,344	375,541
営業利益	119,828	72,330
営業外収益		
受取利息	35	413
受取配当金	3,903	4,042
為替差益	6,953	-
故紙売却収入	1,885	2,148
その他	2,120	2,500
営業外収益合計	14,899	9,104
営業外費用		
支払利息	5,004	3,721
為替差損	-	2,041
その他	2,067	1,613
営業外費用合計	7,071	7,376
経常利益	127,655	74,059
税金等調整前四半期純利益	127,655	74,059
法人税、住民税及び事業税	63,069	52,318
法人税等調整額	12,186	22,627
法人税等合計	50,882	29,690
少数株主損益調整前四半期純利益	76,773	44,368
四半期純利益	76,773	44,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,773	44,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	7,825
その他の包括利益合計	1,450	7,825
四半期包括利益	78,223	52,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,223	52,193
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	107,879千円	101,304千円
のれんの償却額	4,089千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,063	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,340,064	1,115,155	2,455,219		2,455,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,340,064	1,115,155	2,455,219		2,455,219
セグメント利益	161,847	150,163	312,011	192,182	119,828

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,015	1,071,655	2,561,670		2,561,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,490,015	1,071,655	2,561,670		2,561,670
セグメント利益	219,019	52,214	271,234	198,903	72,330

(注) 1 セグメント利益の調整額 198,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.84円	5.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,773	44,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,773	44,368
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,778	7,804,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成26年8月4日開催の取締役会において、化合繊不織布の生産設備を増設することを決議いたしました。

1. 設備増設の理由

当社は、平成24年12月に本巢工場を新設し、紙オムツなどの衛生材料に使用される化合繊不織布の生産を開始して以降、順調に受注を獲得してまいりました。

今後も衛生材料市場の需要は拡大すると見込まれており、お客様からの供給要請に応えるべく、本巢工場に化合繊不織布の生産設備を増設し、生産能力の増強を図るものであります。

2. 設備増設の概要

場 所	岐阜県本巢市屋井昼待1057番地6(本巢工場敷地内)
総投資額	約20億円(工場建屋 約6億円、機械設備 約14億円)
延床面積	約6,000㎡(今回拡張分 約2,600㎡)
工事着工時期	平成26年11月(予定)
操業開始時期	平成27年8月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。